

鎌倉・九条の会 ニュース

第21号 2017年 2月 発行

鎌倉・九条の会

TEL:0467-24-6596

FAX:0467-60-5410

0467-24-6577



Email:kamakura9jo@gmail.com

HP:http://kamakura9-jo.net

第6回鎌倉憲法学校

改憲を阻む！

～安倍政権の新段階と日本のゆくえ～

講師；渡辺 治

2016年10月30日 13時30分～

鎌倉商工会議所地下ホール



戦争法（安保法制）、TPP承認、年金カット法、カジノ解禁推進法など、安倍政治による世論無視の強行採決が連発しました。にもかかわらず支持率は50%を前後しているという不思議。暮らしがよくなっていると実感できなくても、なお多くの人がアベノミクスによる経済成長に期待しているせいでしょうか。しかし、その高支持率は堅固ではありません。事実解明の光を当てれば揺るがすことができます。第六回鎌倉憲法学校、『改憲を阻む！』安倍政権の新段階と日本のゆくえ』での渡辺治さんのお話はこのことを明らかにしました。

安倍自民党は昨年の参議院選挙で、勝つには勝ちましたが大勝ではありませんでした。32の1人区で4野党共同ができ、11選挙区で落としたのです。渡辺さんは参議院選の結果を細かく分析したあと、4野党の選挙共同は、あの戦争法反対に市民の後押しもあって野党が共同して立ち上がったことからなっていると強調しました。それでも安倍政権を追い詰めるうねりをつくることのできなかつたのは、受け皿は用意されたが、盛りだくさんの料理は半分の平和コースで、暮らし安心の料理があまり盛りだくさんなことが原因であると指摘しました。そして今後の衆議院選へ向けて、4野党+1会派という受け皿をより強固にさせ、そこに平和と暮らしのための充実した料理を盛ることが重要と話しました。

9条改憲を本丸と狙う安倍改憲策動は新段階に入っています。私たちはその策動を阻む力の源泉を確認することができました。聴講したみなさんは安倍政治に代わる新しい政治を開くために、それぞれの地域で奮闘する決意を新たにしました。

(2017年1月31日)

新段階へ入った改憲策動
阻む私たちの力の源泉が
明らかに

みなさん、こんにちは。

今日の第6回鎌倉憲法学校は「安倍改憲の新段階と日本のゆくえ」ということでお話します。

昨年は2015年で戦後70年の節目の年でした。それだけでなく、日本が戦後70年目の大きな岐路に立った年であったというふうに思います。いうまでもなく、安倍内閣が戦争法を出してきたからです。70年の間、憲法9条があるにもかかわらず、安保条約により日本全土に米軍基地がつけられ、自衛隊が設けられました。しかし自衛隊はつけられなくても、海外での武力行使や他国民に対して銃を放つということを経験せずに70年過ごしました。それは私たち国民が憲法の改憲を防いで頑張ってきたからです。その結果、侵略をしない、侵略をされない、戦争をしない国を70年間つくってきたのです。70年間一度も戦禍に見舞われず、自ら侵略しない国をつくってきたということは、決して普通のことでは

ありません。アジアの中では日本だけですし、世界の大国の中でも日本だけです。

これを安倍さんは戦争法によって大きく覆しました。アメリカの戦争に加担することで、日本も大国の一員としての責任を果たすと同時に、中国や北朝鮮の脅威に対してアメリカに守ってもらう…そういうことのために戦争法を出したのです。これは、戦後70年、私たちがつくってきた戦争をしない国を根本的に大きく転換させようとするものでした。

しかし安倍政権の思惑に反し、非常に大きな反対運動が起こりました。9月19日に強行採決されたにもかかわらず、ただちに発動することができなかつた。理由は参議院選挙の前に発動した場合、南スーダンへ「駆けつけ警護」で自衛官を派遣し、派兵先で自衛隊員に死者が出るようなことがあつたら選挙は闘えないと考えたからです。そういう意味で7月の参議院選挙は改憲の行方、戦争法の行方、日本の進路の行方を決する大きな闘いだつたといえます。

ところがこの参議院選挙で、改憲勢力は3分の2をとり、容易ならぬ事態が生じました。しかし同時に戦後初めて野党4党の共闘がつくられ、安倍改憲をどうやったら防げるのか

という力の源泉、方法が明らかになつたのです。安倍政権は今回の参議院選挙で一定の土台をつくりましたが、対抗する私たちの運動する側も安倍改憲を阻む条件と力を確認したのです。



参議院選の二つの顔はなぜできたか

今日はこの参議院選挙を素材にして、今後の安倍改憲戦略に対し、どのような闘い方をすればそれを阻むことが出来るのかを検討しようと思ひます。

今回の選挙結果は二つの顔を持っていました。一方の顔は安倍改憲勢力が確固たる勢力を確保したというもの。しかし同時に1人区32選挙区のうち11選挙区で野党共闘が勝利しました。残念ながら安倍政権を追い込むことができませんでしたが、何とか二つ目の顔をつくりました。そこで今日はなぜ二つの顔ができたのかということを手掛かりにして、私たちの運動の課題に迫りたいと思ひます。

参議院選一つ目の顔 安倍首相三つの狙いは？

まず、安倍改憲勢力が勝つたという第一の顔についてです。

安倍首相は今回の選挙に三つの狙いを持っていました。一つは戦争法の決着をつける、参議院選挙で勝つて国民の了承を得た、反対者もいるが選挙に勝つたのだから発動できますよ。これが第一です。

二つ目はその延長線上にあります。憲法9条を含めた憲法そのものを変えることです。明文改憲をやるには参議院でも3分の2の議席が必要。戦後69年間できなかった改憲をやる。そのための政治的な土台をつくる。

ひと言加えれば、この二番目の狙いは、憲法をそのままにして戦争法を強行採決したため、戦争法が発動されても戦争する国にはなれない。アメリカ・中国・ロシアのように、大統領や首席が戦争しようとして日本は一気にできるというような状況ではありません。憲法が壁になっているので、改憲の土壌づくりを参議院選挙の獲得目標の一つにしたのです。戦争法で憲法9条が大きく覆ってしまったのだから、自衛隊を正々堂々と認めて、それは個別的自衛権

しかできませんよと憲法にはつきりさせたほうがよいという意見がありました。これは間違いです。では戦争法が可決されてもなぜ憲法の壁があるのか。

例えば3・11前の原発訴訟が3・11後にどう変わったか。原発事故以前、「原発は危険だからこれを止めろ」という訴訟を起こしても連戦連敗でした。しかし3・11後はいくつかの裁判所で次つぎに原発の再稼働はできない、再稼働を止めろという判決がでました。同様に南スーダン派兵の違憲訴訟が今全国で起こっています。南スーダンのPKO活動で、日本は当然武装勢力から敵国として見られ、殺され、殺す関係が生まれます。安倍首相は「生まれぬ」といいますが、これは必ず生まれまます。戦争法が出された時、内閣法制局長経験者3人も反対しました、最高裁判所長官経験者までが反対しました。

これから戦争法違憲訴訟がどんどん出てきた時、既存の解釈を乱暴に蹂躪する戦争法に対し、いくつかの裁判所では確実に戦争法違憲の判断が出るだろう。その時安倍政権は、それに向けての判断と解釈をしなればならない。つまり戦争法を通し、参議院選挙で勝つたからといってスー

ダンに行けたとしても大きな問題が起こります。

自衛隊というのは、他国の軍隊と違って、61年間一度も住民に対して鉄砲を撃つたことがありません。南スーダンのPKO活動でも多くの自衛官は撃てないと思います。ただ撃たれる危険性があります。軍隊というのは上官の命令に従って撃たねばならないが、撃てない兵士がたくさんいたら戦えない。そのためどの国の軍隊も、厳格な軍法と軍法会議をもって兵士らを処罰します。そのことよって兵士たちを戦場に縛りつけるのです。戦前の日本帝国陸軍は陸軍刑法と陸軍軍法会議を持っていました。日露大会戦時、多くの兵士が撃てなかった。それに対し軍法会議では即座に死刑、銃殺という形で処分しました。

ところが現在の日本国憲法のもとでは軍法も軍法会議もつくることが出来ない。出来ない理由は、戦前の経験を踏まえ、憲法9条だけでなく憲法全体が戦争に不可欠な軍法会議をつくらせないことになっているからです。

要するに安倍さんが3分の2を獲得目標に挙げたのは憲法改正が大きな目的なのです。

三つ目の狙いは、アベノミクスの

再建です。

アベノミクスは今までの自公政権が続けてきた大企業本位の構造改革の一環ですが、大きく違うところがあります。大企業本位の減税のために財源確保策として社会保障関連の削減、そして国民の負担増を行うことです。年金、医療、介護、保育所待機児童是正などすべてが対象です。加えて非正規労働者を増やすなどなど。しかしあからさまにはやらない。歴代自公政権は構造改革をやり、大企業は潤ったが社会は格差と貧困が深刻化し、民主党に政権交代されてしまった。しかし民主党も財界の圧力で構造改革に復帰したことで国民が怒った。その結果出てきたのが安倍政権ですから、今までと同じことをやったら直ちにやられる。

だから安倍さんは、アベノミクスの第一の矢、第二の矢で構造改革で傷んだ患者にカンフル注射を打ち、一時的に生き返らせたうえで、第三の矢である構造改革の本格的な規制緩和を打つ。これがアベノミクスです。ところが第三の矢のやり始めに消費税を上げた途端、患者は死にそうになった。もし消費税を10%に上げたら患者も自分も死んでしまう。そこで第二の矢で湯水のような財政ばらまきを構造改革で痛んだ地区に

行い、自民の支持を確保した上で第三の狙いの構造改革をすることにしたのです。そしてTPP容認、原発再稼働、消費税増税などを推し進めようとしたのです。

安倍自民党

勝つには勝ったが・・・

今回の選挙結果を見ると、自民党はこれまでの4回の選挙の中で35.91%と一番得票率が高く得票数も10年ぶりに増やしている。ところが得票率、得票数を伸ばしてはいるが、3年前と比較すると、65議席から56議席に減っています。なぜこういう結果になったか。比例代表選挙では前進したけれど、前回31の1人地区で29勝2敗だったものが、今回は32の1人地区で21対11となった。比例代表選挙で得票率を伸ばし得票数も2000万票に達したが議席は前回ほどではなかった理由がここにあるのです。しかし安倍自民党は勝った。ではなぜ勝ったのか、どこで勝ったのかというところを分析すると、これからの安倍自民党の弱点を見ることのできると思います。



自民党、勝利の要因

勝った理由には三つの要因があります。

一つ目。構造改革で市町村合併とか、地方公務員の削減とか、医療、年金、介護の地方財政負担増、さらには大企業がグローバル化で外に出ていってしまったために、地方の小零細企業が壊れてしまうことなどによって、大きく疲弊し犠牲を蒙った地域で勝っているというのが今回の勝因の一つです。得票率で見ると島根(48%超)、石川、山口、熊本、鹿児島、福井、富山、香川、新潟、愛媛、そのあとに東北6県が並んできます。これらはみんな1人区。構造改革で痛めつけられた地方で、なぜなのか。

アベノミクス第二の矢で湯水のような財政出動をこれらの地域にぶっ込んだからです。今回の熊本地震の復興予算も大変な額でいきました。震災復興というより、参議院選挙に向けて九州全体を自民党に引き寄せするための策という感じですが、自民党政権でなければこんなお金出ないよと。この間第二次補正も通りませんが、これも3兆円規模。全体の事業規模は30兆円です。こうやって

金をばらまくことで地域の痛んだところカンフル注射を打つ。しかし各県はこのやり方が地域を改善するとは決して思っていない。たとえば、宮城の大堤防建設のために、ものすごい予算が付きましたが、これは全部鹿島建設が取ってしまいました。地元業者にはいかないのです。しかし、少しのおこぼれが営業の成り立たなくなっていた二次、三次の下請けにいく。農業では食っていけないが出稼ぎに出なくてもお金が来る。簡単にいえば、地域の復興は出来なくても金がないよりましだと。地獄の中に1本のクモの糸が降りてきたというかたちです。

自民党は今回そういう地域に対して圧倒的な力で40%以上の支持票を19県もつくれた。自民党が選挙で強かったところは、このように構造改革による疲弊で人口が減少した県で1人区のおかげです。ところが、あとで述べますがその一方で、いちばん自民党の強い1人区で野党統一候補ができたというのが今回の選挙の大きな特徴なのです。

二番目の要因は、自民党は、人口の減少した、構造改革で痛んだ地域だけでなく、大都市、東京、神奈川、愛知で勝って前進していることです。この16年間の選挙の自民党の得票

率は、ほとんど、全国平均より低いんです。2010年、菅政権のときの参議院選挙では、20・7%しか取っていないんです。しかし、以後の6年間に東京は、第二次安倍政権になって以降、14%も伸ばし今回は34・4%です。神奈川県も12%以上伸ばしている。どちらも今回、全国平均より低いんだけど、大きく伸ばしています。これが勝因の二番目で、構造改革の中で潤った大企業、グローバル企業が集まっている地域です。そうした企業が法人税を安くしてもらう、株が上がる。財政では社会保障関連の支出を抑制してもらおうという中で、それら大企業の正規従業員や管理職、弁護士、医者、資産家、株主、多額の株式保有者などが東京には集中しています。そして、東京に住めない大企業の正規従業員層が、神奈川県にもかなり集中している。グローバル経済と構造改革、アベノミクスの第三の矢のおかげで潤っている首都圏の人たちの多くが投票した結果、自民党は勝ったのです。

同じ大都市部でも、大阪は、グローバル経済と構造改革の中で負け組になった製造業や、中小地場産業が多い。東京は構造改革の中で潤った大企業のおかげを蒙っている人たちと

大企業本位の構造改革の中で、医療や介護の負担増や年金を切られたり、非正規労働者におとしめられたという下層の人たちが両方いるんですね。そして上層の人たちが今回、自民党に入れた。大阪は構造改革のおかげを受けられない層が多い。だから、自民党は、東京都は得票率34・4%ですが、大阪は22・1%しか取ってない。47都道府県中の自民党得票率で東京は37位で、神奈川は35位です。ところが、自民党ほど嫌いなところはないという県が沖縄県ですが、この4回の選挙で、いずれも大阪が最下位です。

つまり大阪は構造改革の恩恵を被っていない。生活保護を受ける層がほとんど高まるので、生活保護に対する切り捨てとか、非正規労働者層に対するさまざまな新自由主義的な政策によって、大阪ほど自民党が嫌いなところはない。だから、大都市部の中で今回自民党が勝ったのは大阪、京都じゃない。東京、神奈川、それより低いですが、埼玉、それから愛知、トヨタの牙城ですよ。

三番目の理由は簡単です。安倍は選挙戦で、徹底して憲法改悪と戦争法を言わなかった。もうアベノミクスの評価ばかり。戦争法と改憲を隠したために安倍は勝ったというのが

今回の大きな特徴です。

**安倍自民党の「大勝」
ではなかった
参議院選二つ目の顔**

では、そういう中で、何で大勝できなかったかという、理由は小選挙区効果が働かなかったということ。確かに安倍自民党は、投票率、得票率で前進している。でも、これで勝っているわけではないんです。例えば、衆議院選挙は、この間までは300小選挙区があつたんです。ここで勝つか負けるかで決まるんです。比例代表選挙というのは特に野党4党合わせると、自民党を上回るわけです。比例で勝つわけではなくて、小選挙区で勝つ。小選挙区というのは、定数が1なんです。定数が1ということは、自民党が勝つには、野党共闘ができていなければ、民主党に勝てばいいわけです。参議院選挙は、小選挙区という制度はないんですが、地方区における1人区というのは実質的に小選挙区です。3年前に参議院選挙で1人区は自民党29勝2敗。今回は、野党の1人区共闘ができて、何と、得票率で

は前進したのに11個も戦略負けしてしまった。これが今回、自民党が大勝できなかった一番大きな理由です。

このように、参議院選挙で二つ目の顔をつくることができたのは、野党4党共闘の結果ですが、このことを考えてみましょう。

今回、4野党の共同という、戦後初の野党共同ができました。政党にとって、自分のところの党の候補をおろし、人のところの候補を応援するというのは、政党の命にかえるほどの大事なことです。普通はやりません。だけど、あの1年有余にわたる戦争法の反対運動で、今まで席を同じくしたことのなかった、民進党、当時の民主党と共産党と社民党と生活の党が、半年以上にわたって国会の中でも国会の外でも、どうやって安倍暴走を止めるかというところで共同した信頼の結果が、戦後初めての選挙共闘を生んだんです。ここが重要です。実に、安保闘争以来55年ぶりの、しかもそのときを上回る共同なんです。

選挙共同を生んだ

戦争法反対の共同の特徴

では、あの戦争法反対の共同はど

んな特徴を持っていたのかということとを、選挙共闘との関係で、私は三つ指摘しておきたいと思います。

一つは、安保反対闘争のとき、社会党と共産党が共同しました。1960年ですから、56年前ですか。この時はものすごく仲が悪かった。でも安保条約に反対、それから、自衛隊も反対、憲法改悪は絶対許さな

いという点では一致していたんです。だから、両党は近親でいがみ合っているような間柄だったんです。今回は違います。赤の他人ですよ。民進党は安保賛成、自衛隊賛成、日米同盟いいんじゃない？憲法改正も部分によってはいいんじゃない？共産党は、安保反対、自衛隊反対、憲法改悪反対と言っています。しかし、自衛隊を認めても認めなくても、その自衛隊が海外で武力行使をする、あるいは、その自衛隊が海外でアメリカの戦争に全面的に戦場で加担する、これは自民党政権のもとでも、国民がつくってきた戦争しない国の原則を大きく変えるから、これは絶対やってはいけないということまで一致したんです。これが選挙の共同の中で、社会党と共産党の共同をはるかに上回る、幅の広い共同をつくったという第一の特徴です。

二番目の特徴についてです。安保

闘争というのは、国会前だけで見ると、国会の前に数十万人の人のびとが集まって、そして岸内閣を倒せという運動をしました。今回は、去年の8月30日には、全国から東京に12万人の人が集まり安保のときを下回りましたが、安保闘争にはなかった、全国の地域で戦争法反対の共同の試みが起こりました。この日、国会前で闘っているときに、この神奈川県でも、大阪でも、福岡でも、全国にいたる所、1000力所以上で集会が行われ、さまざまな取り組みが行われました。こんなことは今までなかったんです。

実はこの力があつたからこそ、選挙共闘が32の1人区でできたときに、直ちに、民進党と共産党と社民党と生活の党が一緒に、選挙を闘う組織をつくって、あるいはできなくても、一緒になって地域割をして選挙運動をやるうねというふうになりました。票割をして、電話入れができたのは、戦争法反対で地域の共同が一年以上にわたって行われ、その間の信頼があったからこそ選挙共闘が一気に進んだ。これがなければ、いきなり中央で、野党4党が2月19日「選挙協力しよう」と言っただって、47都道府県の、32の1人区は動きはしません。

三番目の特徴を考えます。普通の憲法反対闘争は、今まで、安保条約改定反対闘争もそうですが、どんなに悪い法律でも、条約でも通ってしまったら終わりなんです。挫折なんです。今回は、戦争法が強行採決された9月19日を境にして、戦争法廃止の共同に総がかり行動が移っていった。これは初めてのことだと思えます。戦争法廃止の2000万署名。それは、戦争法案反対の署名ではなくて、戦争法が通ってしまったからの署名です。

戦争法が強行採決された後というのは、廃止の署名だって、問題の追及をテレビでは全然やってないわけですから大変です。今回、2000万署名で、半年以上、100万近くかけて、1580万人集めました。安倍政権は強行採決して、戦争法を通してしまった。これを廃止するということになれば、選挙で勝って、民進党や共産党など野党4党が多数を取らないと、国会で廃止法案は可決できないわけ。戦争法廃止というのをまじめに取り組むということになったら、選



挙で勝つということ、市民が連合して政党に働きかけました。これが野党の選挙共闘に結びついていった大きな要因だというふうに思います。

共闘1人区で何が起ったか

～青森県の場合～

今回、共闘1人区で起ったことは、選挙の常識を外れていたと私は思います。普通、選挙というのは、

自民党が負けて野党が勝つという場合は、自民党が減って野党が前進して勝つ、当たり前ですよ。今回の1人区はそうじゃない。自民党は、大栗田である、32の1人区のうち1区、奈良を除いて、すべての選挙区で自民党は前進しているんです。得票を伸ばしているけれども、野党4党の選挙共闘がそれを上回って11個も取ってしまった。奇跡と思われるくらいに、野党選挙共闘というのは大きな力を発揮しました。

この野党選挙共闘は、無から生まれたのではなく、戦争法反対の地域の共同の中から生まれた。32の1人区で、勝った11の区ばかりではなく、負けたところも含めて、ほとんどのところで、野党4党の比例代表選挙における合計得票率を、野党4党の統一候補はそれを上回って得

票しているんです。

例えば、青森県は、自公の比例の合計得票率が53・2%、つまり、過半数を超えてるんです。野党4党の合計が38・8%なんです。その差、何と14%。普通これでは選挙になりません。愛媛の場合は、1人区ですが、29%差がある。熊本県もそうです。そういうところがたくさんある32の1人区で11勝ったんです。

青森では14ポイントの差を逆転した。田名部という候補が民進党の候補ですが、これが49・1%、10ポイント以上上積みして大逆転したわけです。新潟県知事選挙で、米山さんが大逆転をして勝ちましたが、新潟もやはり、参議院選挙32の1人区で勝った11選挙区の一つなんです。新潟の場合は、12・96%、13ポイント差を逆転したんです。

では、どうして逆転したのかというと、どの1人区でもみんな同じことが起こっているんですが、まずマスコミが注目しているのは無党派。青森では無党派の人たちの65%が自民党候補じゃなく田名部に入れたんです。もっとすごいことが起こった。それは、自民党の支持者のうち15%が田名部に入れた。さらにすごいのは、公明党の場合は恐らく3

5%から40%ぐらいは田名部に入れているということです。これは新潟でも、山形でもそうです。おおさか維新にいたっては62%、これが田名部に入れている。青森は自民党の大票田です。原発を認めさせるかわりに湯水のような財政出動をやっています。だからみんな、仕方がないから、自民党に入れてるけど、本当に自分たちが期待できる政治をのぞんでいて、受け皿、野党統一候補ができたために、みんなそっちに行ったことがすごく大きいと思います。それは確実に電話入れがあって、投票の訴えがあり「今回は田名部が野党統一だから入れてください」という声かけがあつて初めて、自民党、公明党、おおさか維新支持者の人の多くが、「田名部に入れよう」というふうに思ったんです。

参議院選挙1人区は、全国、東北6県から九州まで、32の1人区で行われた。新聞に「東高西低」と書かれたが、重要なのは東北6県のうち秋田県もがんばりましたが、これ以外の5県は野党統一候補が大逆転して勝ちました。それはなぜか。戦争法反対運動の地域の共同が特段に東北地方で進んでいたからです。

「TPPのおかげだ」とよく言いますが、TPPへの心配は西も東も

あります。東北6県のすべての県で自民党が前進している。TPPを掲げているのは自民党だけだから、自民党の票が減るはずなのに、自民党の票はふえてる。しかし、共同がいよいよ変わつたのです。なぜか。東北6県では、受け皿が非常に魅力的だっただけでなく、統一候補を応援する運動があつたからです。

例えば、東北6県では、全国の47都道府県の中でないものがある。東北6県だけに、市町村長が九条の会をつくっている。どんなに九条の会が活発な西の地域でも市町村長九条の会はできない。東北6県はできる。この市町村長九条の会が、今回の戦争法反対から民進党も含めた選挙共闘をする推進力になりました。市町村長だから党派を超えてということ、地域みんなの共同のために一肌脱いでるんです。

青森県はどんなにすごかったか。青森県で南部藩の八戸、北部の津軽藩は、江戸時代以来仲が悪い。私が青森県九条の会に行きますと、大体県庁所在地の青森か人口の多い弘前でやるんですね。去年初めて八戸に行つたので「私は青森県によく行つてます」と言ったら、「先生、八戸は青森じゃありません」と言われるくらい。八戸は民主党の牙城で原発

支持が強い。そして、青森、弘前は自民党の牙城ですけど、同時に反原発の運動で共産党が強い。青森県知事選は反原発で去年の5月闘った。だけど民主党は原発反対はできないと、入らなかつた。田名部さんは民主党の候補で連戦連敗です。勝つたことがない。ところが今回勝ちました。その理由は、八戸で票が入っただけではなく、青森、弘前で票が入ったからです。これが今回、田名部が全体的に自民党候補を追い詰めて逆転した理由なんです。これができたのは、戦争法反対でいろいろ食い違いがあり、一緒にやれるかと言っていたが、毎日のように協議をして、ついに最後は宣伝カーに共産党の議員と民進党の議員が一緒に乗り、そこに生活の党の小沢さんも来る。こういうかたちで共同が成立したことが大きいと思います。

11選挙区だけが頑張ったんではないよという一つの例は愛媛県です。愛媛県は自公の合計得票率と野党4党の合計得票率が29%も差がある。普通だったら勝負になりません。負けましたが、最後1%まで追い詰め、28%逆転した。夜中の12時まで決定がわからなかつた。

12時までわからなくて2000票差で勝つたのが新潟県です。この

力は何で出たかといえば、やはり戦争法反対の共同の中で、民進党候補を掲げてみんなが頑張った結果なんです。

4 野党共同の

お皿はつくつたが

盛られた料理は半分だった

頑張つて安倍を追い詰めたが、何で政権を倒すうねりをつくれなかつたのか。一言でいうと、安倍政権に対して野党共同で受け皿はつくられ、この受け皿に期待してみようと11選挙区では自民党に競り勝つた。しかし、安倍政治にかわるこの受け皿は、盛られた料理が半分ほどだった。確かに戦争法反対、立憲主義を取り戻すという平和の料理が半分盛られてた。だけど、県民や国民は決して平和だけで生きてるわけではない。一番深刻なのは、安倍政権の中で行われている医療、年金、介護など社会保障の切り崩し。そして、現役の人たちにとってみれば保育所不足、非正規労働者層の賃金が上がらない、雇用の不安定など格差の問題。そのうえ原発、TPP、こういう問題について、政権共闘はしないよと民進党が言ったために、こっちはお料理ができなかつた。共同の料理がで

きなかつた。つまり、平和の料理と暮らしの料理、これを国民に提供して、こんなおいしいものを私たちは食べるために頑張ろうよとすることができなかった。



野党共同の受け皿に、平和の料理はあつたけど、肝心の暮らしの料理が貧弱だった。この2つのコース料理で初めて安倍政治を変えたいねという人たちを集めることができた。ですが、それを提供できなかった。大都市部で選挙区の共闘ができず結果がいまひとつだった理由がここにあります。

では、この選挙の結果を踏まえた安倍政権は、今後どのように改憲戦略を立て直してくるのかです。

参議院選後の 安倍改憲戦略と 私たちの運動の課題

参議院選挙で最低限の55議席、改選過半数を取ったことで、安倍首相は不転の決意で戦争法を発動、11月、南スーダンPKOに行くだろうと思います。決意の割には、

「安全だ、安全だ」とか、わけのわからないことを言っている。「戦闘」じゃなくて、「衝突」だとか。やはり国民が怖いんですね、それでも自衛隊を送り出す。

それから、改憲問題についても、時をみて衆議院選を行い、再び改憲勢力3分の2を確保し明文改憲を目指す。当面、憲法審査会をまず立ち上げる。安倍改憲の本命である9条の改悪、これについては、今回の戦争法反対の共同の中で、大きな二つの困難を安倍さんは抱えました。

安倍改憲は「憲法審査会で自由に議論して、どこから改憲をするか発言ください」と言っていますが、誤魔化しです。安倍さんは、何が何でも自分の任期中にやりたいのは9条です。9条を変えて戦争をする国にする。彼は、自分でなければできないと思ひ、自分がやりたいのです。そのため、9条改憲を本命にしなから、入り口はどこから入ってもいいというのが今の憲法審査会に向ける態度です。

安倍さんは戦争法と違い、憲法改悪がとりわけ困難な課題だと十分自覚しています。どういう意味か。憲法改悪は彼にとってみれば改正ですが、憲法改正は戦争法と違って、衆参両議院の過半数を取ればできるも

のでない。まず、衆参両議院で3分の2の多数を取らなければいけない。確かに新聞は、3分の2の多数を取ったと言っていますが、ぎりぎり3分の2です。それでは絶対にできません。なぜかという、今のぎりぎり3分の2というのは自公だけでないからです。日本維新の会という、とにかく独自性を発揮するためには何でもやる政党と、それからちよっとわけのわからない、本当に怖い日本のこころも全部入れて3分の2です。これを一致させるのは大変です。自公だって大変なのに、こんな政党をまとめて改憲草案できますか。できっこない。

草案をつくったとしても、今回の参議院選挙で過半数をやるのにもあれだけ大騒ぎになったのに、3分の2取って国会発議できますか。これはとんでもない大変なことです。それでも、それが通って発議されて、国民投票で勝てますか。憲法改悪反対と毎日のように国会に押しかける、全国の地域1000カ所以上で改憲反対の運動がもっと大きく盛り上がる中で、国民投票をやれますか。やれません。

EU離脱か、残留かをめぐって、イギリスの国民投票。安倍さんの頭の中には、克明にあの記憶があると

思います。イギリスの議会において圧倒的多数がEU残留賛成だったのが国民投票で、ひっくり返ってしまった。簡単に言えば、構造改革の痛みがEUにあると感じて、社会保障制度削減におびえる高齢者と、非正規労働者で雇用の問題に悩んでいる多くの若い人たち、これがみんなEU離脱に賛成しました。

ちよっとランプが、難民を入れないと壁をつくる、同じ理由。ランプは右翼的に見えますが、サンダーヌもランプも両方とも構造改革反対ということ国民の希望をつないでいます。

もし安倍が改憲で、ぎりぎり3分の2で、多くのマスコミが反対する中で国民投票をしたら、とても勝てない。改憲多数派をつくらなければ勝てない。

改憲多数派をつくるための要は何か。民進党を取り込むことです。民進党を取り込まなければ、絶対に逆立ちしても改憲はできない。ところが、民進党は今回の戦争法反対の共同の中で、がっちり4野党のスクラムに入っている。そして、民主党以来、一度も選挙の中で言ったことのない「憲法改正反対」と民進党の岡田さんが言ったんです。ただし、岡田さんは「憲法改正反対」じゃな

くて「安倍政権の憲法改正反対」と言った。それでもいいんです。それから「3分の2の多数は許さない」と言った。これは民進党の歴史上初めてのことです。こんなことを言われてしまったら、安倍首相はどうしようもない。民進党を取り込まなければ改憲できないけど、民進党ががちり4野党と組んでいる間ではできない。これが安倍改憲の第一の困難です。

第二番目の困難、これがもっと大変だ。国民投票をする前に、改憲案の発議をする前に衆議院選挙をしなければいけない。本当は衆参同日選挙をしたかったが、危なくてできなかった。そこで衆議院選挙をやる。参議院選挙の32の1人区の野党統一候補ができ、11選挙区で統一候補が勝つという状況からして、衆議院選挙できますかという話です。今度の衆議院選挙は295小選挙区の中で、もし、民進党など野党4党の共同ができたなら、3分の2は絶対無理。すると安倍政権がもつかどうかわからないことになる。安倍さんは百も承知だと思えます。

今度の参議院選挙の比例代表選挙の得票率、自公の合計得票率と野党4党の合計得票率を合わせて、衆議院小選挙区に適用してみます。29

5の小選挙区のうちで、野党4党が統一して、簡単に言えば、共産党が候補をおろす、民進党の候補にするだけで、ひっくり返るところが一応、数字上、60もあるんですね。下村博文氏は計算して、接近してるところも含めて、72あると言っています。

参議院選挙32の1人区で共闘できました。この32の1人区で共闘できたところを、衆議院選挙小選挙区で数えると127あります。32の1人区で、今もつすでに青森県でも山形県でも新潟県（県知事選で勝った）でも、小選挙区で民進党に事情もありながら、市民の後押しもあって、共同の候補をどうやって擁立するかとやっている。それが127もあるんですよ。127の選挙区で半分変わったら、安倍政権は多数を失います。そういう状況が今生まれています。つまり、これも民共共闘、野党4党共闘、市民と野党の共同の結果です。このように予想される事態を突破しなければ安倍は改憲できないのです。

あの手、この手の改憲戦略

そこで安倍さんの改憲戦略ははっきりしています。第一、野党4党の

共同をぶつ壊す。このままでは衆議院選挙も闘えない。改憲多数派もできない。何か何でも野党の分断をやってくるでしょう。今は民進党の中の共同慎重派に働きかけようとしています。共同慎重派に働きかけようとしていますが、これから財界も動き出します。

さらに、アメリカから民進党に対する圧力が加わるでしょう。「日米同盟を本気で考えるのか。保守政党として政権奪還しなかったら、もう一回共産党と手を切れ。野党4党統一、ふざけんじやない」と、話が必ずきます。なぜならば、そうしなければ改憲はできない。安倍政権はもたないからです。

第二に、安倍政権は自民党の憲法改正草案を背景にさげて改憲案について、公明党や民進党がのめる案を出してくるでしょう。2012年につくられた自民党日本国憲法改正草案の批判学習会が今、全国で行われており、マスコミも非常に批判的です。安倍さんがこれを土台にしたら、公明党は乗りませんと言ってる。民進党は絶対に認めないと言ってる。改憲多数派を形成するためには、自民党はあの草案をおろさなければならぬ。あれは党が決定したものです。安倍さんは好きなんです。だけど安倍は「大義」のために、捨てると思

います。だから、捨てたときが怖い。捨てたら、櫻井よしこさんがカンカンになって怒るでしょう。安倍さんはそれもわかっていると思います。しかし、今、さまざまところで、憲法審査会に、あれは出さないと言っている。安倍としては苦渋の決断です。それをやらなければ民進党を引き込めない。そういう意味では、公明党の加憲案に乗ったたり、「合意の取れそうな」改憲案項目をまず作成して、9条にも手を付けようとする。そのときに怖いことが起こる。

改憲を阻み、安倍政権を止める運動の課題

最後に、私たちの運動の課題は何かです。第一、戦争法の発動、具体化に反対する裁判や集会を立ち上げ、あらゆる形で私たちがあの戦争法反対を上回るような声を上げ、11月の南スーダン派兵を認めないことです。それが行われても、いろんな形で憲法裁判が起こる。きょう10月30日、自衛隊PKO派兵反対の青森集会がどのくらいになるか。次は恐らく北海道でしょう。憲法裁判が起ころうだけでなく、全国で運動が起

こる。もっと大事なものは、戦争法の発動とほぼ同時に行われる沖縄、辺野古、高江の新基地強行に対する闘いを本土の闘いにする。これがある限り、安倍さんはどんなにやりたくても、民進党を自分のほうに引き寄せても、改憲をやることはできません。一番目、私たちにとって大きな今回の参議院選挙から得られた課題は、平和の車を押し進めることと、もう一つ大きな暮らしの車、アベノミクスによる年金、医療、介護など、社会保障の抑制に対抗し、保育の待機児童、非正規労働者の最低賃金の確保などの問題について大きな運動をやること。市民の運動として、原発の問題を平和の問題と一緒にやっている。TPPの問題も、平和の車と同時に、私たちが抱えている暮らしの車をつくっていく。それを共同して押し出していく。残念ながら、民進党は政権共同をしないということでは原発、TPPも入れない。市民連合は困って、個人の尊厳を尊重する政治という項目の中にそれを入れたんですが、もっと大きく平和と暮らしの骨太な2本の柱を立てて、安倍政治を変える共同をつくる。そして私たちの政治こそが国民にとって一番いい政治だと訴えることが大切だと思います。それは、民進党や共産党にお願いをしてやってもらうのではなく、市民がそういう運動をやり、市民連合が、野党4党が取り組む。「保育園落ちた。日本死ね」、あの運動で民進党は変わった。共産党だってやらなきゃと思った。平和と暮らしの車の両輪で安倍政治を変える共同をつくるためには、私たちが地域から運動を起こすことが大事です。一番目は、今の延長線上ですが、共同を強く、豊かにすることです。鎌倉でも、神奈川でも、いろんなところで共同が起こっています。この共同をもっと強く、もっと豊かにする。中央ではもたもたしています。民進党ははつきりしていません。「民進党頑張つてね」「蓮舫さん頑張つてね」と見物人のように言ってもだめ。どうやるか。地域でつくっていく共同が実際に、例えば神奈川のレベルで一つひとつの小選挙区で本当に



共同をつくるための協議を始める。共同の運動を始める。すでに、宮城県や青森県や山形県、新潟県では起こっています。全国の地域で、共同を強く、豊かにするための小選挙区のための運動を起すことです。

これは民進党が嫌がっています。共産党も民進党を騒がせるとまずいからと思っているかもしれない。しかし、市民が共同のために、この小選挙区でどうするんだと、共同のイニシアチブを取ることが重要です。

最後に、その中で安保にかわる平和の対案、構造改革にかわる政治経済の対案を、国民の前にもっと豊かな形で示していくことが非常に大事だ。国民は決して日本の戦争する大

国化を求めているが、中国が怖い。北朝鮮も怖い。だから、日米同盟がないとまずいかなと思ってる人もたくさんいます。そういうときに、日米同盟の強化や戦争法は、決してアジアと日本の平和を前進させること

でなく、恐らく中国と日本との対決を深め、中国が軍事大国化する絶好の口実をつくるだけだと思います。

では、どうやって安全保障をやるのか。私たちがきちんとした対案を国民の中に示していく。「9条に基づく平和というのは、具体的にどんなことをやるの?」という対案を示

していくということが大事だと思えます(渡辺治・福祉国家構想研究会共編著の『日米安保と戦争法に代わる選

択肢』を参照ください)。鎌倉憲法学校にも、九条の会の方もそうでない方もいらっしゃると思います。でも、九条の会や、これ

まで頑張ってきた憲法運動は、この安倍改憲の新しい段階で生まれ変わる必要があると思います。私も全国の九条の会の事務局をもち、12年やっています。実はひそかに生前退位を強調していますが、なかなかできない。私よりも上の人が

生前退位を心から望んでいますから、私は言いません。呼びかけ人は、今から12年前の呼びかけ人9人のうち、全国交流討論集会に出

てきたのは、澤地さん1人になってしまいました。これでは安倍改憲に本当に

対決するための力にはならない。澤地さんが頑張って全国を回ったって、それは無理です。それで、12人の世話人(註)をつくり新しい体制で九条の会を全国に活性化、高

齢者に現役層も含めた大きな全世代型の運動にするために頑張ろうと、決意を固めました。

どこの地域の会でも、憲法運動でも、新段階の安倍改憲を防げるか、許してしまいか、今こそが、節目のときだと思えます。もし安倍改憲をつぶすことができれば、私たちの目の黒いうちは改憲を阻んで、9条を

実現する大きな一歩を踏み出すことができるでしょう。私たちは、69年間頑張ってきた。これをもっと70年、75年、80年、100年にするには安倍政権を倒す。そのために私たちが頑張るところを訴えて講義を終わりたいと思

います。

たくさんの質問を いただいて



「質問を整理して大別しますと改憲をめぐる状況の問題、それから、選挙の問題、それに、改憲に反対する運動をどうつくっていくかという問題に分かれます。思います。」

参議院選

神奈川、東京、

大阪について

最初に、この間の選挙、特に神奈川についてお話ししていきます。まず、神奈川は東京とかなりよく似ていて、住民の階層構成、政治状況などについて大都市に共通する特徴を持っていることを指摘したいと思います。

1990年には、日本は企業に対する税金(法人税)が50%でした。アメリカはそれに対して、税率を30%まで下げました。日本も小泉政権のときに40%まで下げた。中国はさらに25%にしています。

そうすると、トヨタのように2兆

(註) 九条の会 12人の世話人

- | | |
|-------|------------------|
| 愛敬 浩二 | 名古屋大学教授、憲法学 |
| 朝倉むつ子 | 早稲田大学教授、労働法 |
| 池内 了 | 名古屋大学名誉教授、宇宙物理学者 |
| 池田香代子 | ドイツ文学翻訳家 |
| 伊藤 千尋 | 元朝日新聞記者 |
| 伊藤 真 | 日弁連憲法問題委員会副委員長 |
| 内橋 克人 | 経済評論家 |
| 清水 雅彦 | 日本体育大教授、憲法学 |
| 高遠菜穂子 | ボランティア活動家 |
| 高良 鉄美 | 琉球大教授、憲法学 |
| 田中 優子 | 法政大総長、江戸文化研究家 |
| 山内 敏弘 | 一橋大名誉教授、憲法学 |

円も上がったという場合に、日本で税金払うと1兆円、アメリカで払うと6000億、中国で払うと5000億というくらいに違う。税金をたくさん取るといふのは財政を大きくすることで、小さな政府を目指すことに逆行する。

一方、福祉国家をうたう以上、社会保障費というのが財政の中で一番大きい。日本の場合、今、100兆円以上です。これを切るということが、大企業の減税につながる一番大きなポイントです。中で一番大きいのは年金と医療なので、これを切る。これが基本的な構造改革で、どの国でもやっているけれども、日本はとりわけこれを徹底してやっています。

その結果、大都市部では、構造改革で大きな犠牲を被っている人びと、つまり、過重労働の若者たち、非正規労働者たち、そして、年金や医療や介護に不安感を持っている高齢者たちの層と、大企業の法人税の減税、株の上昇、規制緩和、原発の再稼働などの恩恵を受けている層、この2つの両極化が進んでいるわけです。東京や神奈川は、この両方がいて、中間層がだんだん少なくなっている。比例得票率の推移を見ると、困難を抱えている人びとも多く、湯水のよ

うな財政出動が行われている地方地域よりも、東京、神奈川は自民党の得票率が低いです。しかし、この6年間を見ると、自民党の東京での比例得票率は12ポイント・14ポイントとふえている。神奈川の自民党得票率は全国47の都道府県のうち35位で34・92%、全国平均よりは低いけど結構行ってる。東京、神奈川には大企業の労働者がかなりたくさん住んでいるということですね。

大阪の場合には、この潤っている人びとが薄いんです。そして困難を抱えている層が大量にいるので、自民党の構造改革に批判的な投票結果になります。自民党の得票率は22%です。47都道府県中47位。ぜひとも「秘密のケンミンショー」でこれをやってもらいたいですけど。では、野党はどうか。民進党というのは非常に矛盾した政党なんですね。2008年までは、最も急進的に構造改革を主張してきた。規制緩和と構造改革をやれば、日本はもっと国際化して豊かな国になる。自民党はほとんど回復の見込みのない地方に財政出動をやって財政赤字を拡大している、だからだめだというのが民主党の意見だったので、都市部の大企業サラリーマン層の男性に人

気がある。民主党政権ができた2009年には、神奈川県では民主党の得票率が43・52%、ほとんど自民党に匹敵するような大きな力になっていました。今は21・49%にとどまっています。

みなさん、大阪で民進党ってどのくらいだと思います？民進党の得票率も47位。2008年までは民主党がトップだった。ところが、政権を取って構造改革に復帰したので民主党はだめだ、あいつら裏切った、ということになった。大阪で自民党も民進党も得票率全国47位、そして、共産党は8位、公明党も高い。大阪の場合には完全に下層一極化している。下層一極化すると、強くなるのは共産党と公明党なんです。改革を望んでいる強さが一番強いのは大阪ですね。だから自民党が一番低い。

東京、神奈川は、改革を望んでいる人も強いが、現状維持でという人も強い。自民党の得票率が35位から37位くらいにいる要因です。公明党は自公政権で、一緒になってやっているではないかということ、支持率が下がっている。ではどこだ。共産党だというふうにはいかない。あの政権で、民主党に失望したけど、やはりリベラルに期待したほうがいい。

い、日本維新の会って橋下だし、大阪だよ、というのが、民進の21%にとどまっている理由なんです。

現状改革の期待が、大阪の場合には橋下維新へ向かう。日本維新の会が議席を2つも取ってしまうという期待がある。東京の場合は改革の期待は小池さん。小池さんは自民党なだけ、でもやはり東京を変えてくれる。改革の声は強いけど、受け皿として、野党4党の共同がないので、維新の会に行ったり、民進党に行ったり、小池さんに行ったりというのが今回の選挙の特徴です。

この神奈川、東京、大阪で、野党4党のしっかりした共同ができること、構造改革の恩恵を受けない人、矛盾を抱えるかなりの層が共同支持に行くと思っています。4党が単に手を組むだけでなく、現状改革の料理というものをきちんと提示できるかが、勝負のかなめになると思います。

日本会議の動きについて

日本会議の正体は何かという質問。今たくさん本が出ています。日本会議が非常に危険なものであることは間違いありません。安倍さんの祖国であることも間違いありません。あの雰囲気の中から安倍さんは出て

きた。改憲推進の実動部隊です。思想は復古的、大国主義的、差別的、民族差別的、ナショナリズム的。今回、改憲のための1000万人署名で600万集めたと言っています。が、この実動部隊は神社本庁主導の神主さんたちだといわれています。

日本会議の一番恐ろしいところは、地方自治体に進出していることです。地方自治体の議員で、たとえ1人であっても、大いに頑張るんです。例えば、「今度の戦争展に九条の会が入ったのはおかしい。あいつら政治的だ」とわあわあ騒ぐと、市町村の当局や県の当局は、議員さんに騒がれると困るわけです。だからみんな譲歩して「九条の会は入れません」とか「戦争と名のつくものは入れません」となる。講演会も「日本の未来をつくる9条の可能性」とかいうのなういけど、「安倍改憲」って書いただけでだめ、変えてください、となる。市町村の行政当局が主体的に言ってるんじゃないくて、日本会議が大騒ぎをするので、行政は大変なことになる、というわけです。

日本会議の地方議員って何人いるの？っていうと、1人か2人なんだけど、徹底して騒ぐ。教科書採択について、すごい騒ぎになる。地方議員を利用しながら、日本会議は、

全国各地で自分たちの実態以上の力を出して、これはかなり危険です。

憲法の改正についても、そういう人が意見書をつくって、地方議会の自民党や公明党に持って行って、「おまえら、今、中央では自公で改憲やっているのにここでやらないのか」とせまる。運動はないのに、そういう形で地方議会で改憲決議が出てくる危険性というのがあります。

弱点があります。この人たちが頑張れば頑張るほど、多くの国民は、やはり今度の改憲は日本を戦争する国にするものじゃないかと感じてしまふ。安倍としては痛しかゆしなんです。彼らが騒ぐと国民が引く。だけど、彼らに騒いでもらわないと、手下がない。

以前、憲法改正をめぐる調査で、国会から各党の議員さんたちがヨーロッパに行ったときに、憲法調査会の中山太郎会長が「自民党に九条の会があつたらう、どんなによかつたか」と言いました。「自分たちには全国津々浦々で議論するような、運動体がない。改憲は頭だけではできない」というわけです。そういう意味で言うと、彼らの唯一の手足が日本会議なんです。

ここに矛盾があります。どうすれ

ばいいか。徹底した批判と、地方自治体での毅然たる対決、これが重要です。批判をすればするほど、自民党は彼らの憲法改正草案を出しにくくなる。民進党も公明党も乗りにくくなる。大きな包囲の力で、地域で憲法改正草案や日本会議に対する批判を強めれば強めるほど彼らの矛盾が激化する。

今、安倍さんは追い詰められて、改憲のために、慰安婦問題等で次々に重大な譲歩をした。その結果、中西輝政さんという、安倍さんの懐刀でいろんな審議会に出てきた人が、雑誌の『正論』に「さよなら自民党、さよなら安倍政権」と書いたんです。もう安倍政権にはついていけない。安倍政権に頼っては日本はだめになると。彼らの内部矛盾なんですね。私たちの運動を強くしてこういう矛盾を拡大することが必要だと思えます。

自民党はあくまでも

本丸9条破壊を狙う

て寝ていたらこうなるよ、彼らはこんな日本をつくりたいんだよ」ということできちんと批判する必要がありますが、それだけに留まっていはいけません。

私たちの運動で自民党憲法改正草案が使い物にならないということが全体にわかったとき、彼らは公明党にすり寄るような次の案を出してきます。

2004年に小泉さんが、憲法改正に踏み込み始めたとき、今の調査会長と同じ人が今回の草案と同じような、非常に復古的な案を出した。朝日新聞は、3面を使って3人の論者の意見を載せました。普通、賛成派、中立、反対派と3人載せます。ところが、このときの朝日に載った3人の論者はいずれもこの草案に反対したんです。

その結果、自民党はこれを引っ込めました。憲法調査会の会長を首にして、小泉が新憲法制定本部長に座って、あの森喜朗さんが「妥協の森」といって登場して、野党がうるさく言うような憲法改正の条項は全部おろす、98条、99条もそのまま、天皇の元首化もやめるという2005年草案が出ました。朝日新聞は社説で「検討に値する」って書いた。この草案では自衛権を認め、国際協

そのとおりです。私たちは、「黙っ

力のために自衛隊を外へ出すとしていました。今度もこういう案が出てきたら、朝日新聞は、これは十分議論に値する、と書く危険があるんです。本命は9条です。

公明党の改憲案は、9条1項、2項も変えなくて、3項だけ追加して、自衛隊を認めます、自衛権を認めます、とある。自民党草案のようにおどろおどろしく国防軍をつくるとか、軍法会議をつくるとか、ではない。国防軍じゃなくて自衛隊でいいです。自衛軍でもいい。しかしこれだけでも戦争する国になるんです。軍法会議と軍法はできるんです。

こういう攻撃がきたとき、私たちが、本命は9条だ、戦争する国づくりだ、これだけは絶対許さない、という点をしっかり握って離さないようにしないといけない。

衆議院選に向けて

地域で野党共闘の推進を

野党共闘の話ですが、新潟県知事選前に行われた参議院選挙で、先ほどこ言ったように、生活の党出身の無所属候補森さんを野党4党が押しして12%差を逆転して、勝利を収めました。森さんは知事選でも民進党、共産党、生活の党、社民党からなる

野党4党の「共同」を壊すなど闘っていきんですが、連合が原発再稼動に賛成する自民党系候補者を支持したため、民進党は自主投票に持ち込みました。そのため野党「共同」はほころびました。

知事選で米山候補は、当初野党四党の「共同候補」を希望したが、民進党が降りたため米山候補は「原発再稼動反対」を掲げて知事選を闘った。残りの野党3党は民進党抜きで「共同」して応援した。ここで注目すべきは、新潟県選出の衆議院議員が全員米山支持で動いたことです。なぜかといえば、参議院選挙を「共同」で一緒にしたからです。この人たちの力がなければ、自分たちが次の衆議院選挙で勝てないと思っただけです。あわてた民進党は蓮舫代表を新潟入りさせ、蓮舫さんも、民進党本部も、連合は関係ないとして頑張った。その結果、米山候補は本命視されていた自民系候補に大差をつけて勝利しました。そこは「共同」の運動の力が遺憾なく発揮された。さらに新潟のすごいところは、次期衆院選をめざしてすでに小選挙区での共同の候補者づくりが始まっていることです。

今後、民進党がどう転ぶかわかりませんが、民進党を変えるのは私たちです。

ちです。民進党が「共同」で強くないのは、私たちの運動が弱いからです。民進党を強くするのは私たちの責任です。私たちが観客になつたらいけない。主人公になるのです。

日本の民主主義が駄目なのは、日本の民主主義を作っている私たちの責任です。私たちの力で民主主義を強くするのは、民進党を強くする、共産党を強くする、それぞれの政党を「共同」の中で強くしていくことが大事です。市民の運動によって政党は変わるのです。その変わるというところに踏み出すには、敷居は低くなければいけないのです。協調できる一致点を見つけ、手を組んで一緒に行動する中で民進党は変わっていくのです。一回できた「共同」はなくなりません。次回の衆議院選挙を目指して、まずは「共同」を壊さないことが大事です。全国でも同じにしても、神奈川でつくる。ここからスタートするということが大事だと思えます。

連合はどうなるのかという問題があります。連合は民進党の選挙運動のマシンです。昨年、総がかり行動の中に連合の公共部門系労働組合が戦争法反対の「共同」に入ってきた。連合の中で、いちばん選挙の時に活躍するのは自治労と日教組の

二つです。実は、連合には公共労組系と民間労組系の二つに分かれています。民間労組系は電力、鉄鋼、自動車などの大企業の労組が中心で、反「共同」の立場です。どちらが強いかといえば、今回の新潟ではつきりしました。

民進党は平和と暮らしの車の両輪で闘うことに反対しているように見えますが、民進党のいっているのは政権を取る「共同」にはしたくない、ということなんです。総選挙は政権選択の選挙です。綱領がまったく違う政党とは「共同」できないといっているだけです。綱領が同じだったら、一つの党になって頑張ればよい。それができないから「共同」で頑張ろうというわけです。

多様な政党があると、多数を形成できないから「共同」するのです。平和と暮らしという二点で「共同」して頑張る。中央レベルがそれもいやだと言ったら地域レベルで「共同」すればよいのです。平和と暮らしという二本柱で「共同」して政治を変えていく。「安倍政治を倒す」ことごとく、安倍政治が変わる、私たちの政治をつくるのが大事なことです。そのための「共同」をつくる必要があるのです。

平和と暮らしを求める政治とは、

福祉国家をめざす政治です。大企業
の横暴を規制する、大企業からもつ
と税金を取る、中小企業や零細企業
が国内で生産活動し、生活できるよ
うな経済連携をつくることです。さ
らには農業が生き生きと活動できる
ように多くの補助金を出して日本の
農業を守って行くような経済―福祉
の経済、地域の経済をつくっていく
ことが大事です。

平和は「空気」のような

ものではない

若い人たちの立ち上がりを

支えよう

今回の選挙で若い人たちに人気が
なく、年齢が上がるにつれて人気が
出る政党がありました。それが民進
党です。共産党の支持者は50歳台
でピークを迎え、それを越えると若
手下がります。自民党は逆に若い人
たちに人気があります。こうした現
象は若い人たちが保守化しているの
ではないかという見方もありますが、
必ずしもそうではありません。問題
は、「投票率」にあるのです。つま
り、いちばん暮らしで困っている非
正規労働者や結婚できない若者たち
は選挙に行かないのです。彼らは政
治に背を向けているのです。若い人

たちの中で、ある意味でまじめに保
守的な考えを持った人たちが選挙に
行くのです。日米同盟に賛成する人
たち、構造改革をやらないと財政が
危ないと考える人たち、あるいは
「日本会議の本を読んだらすごくい
いことが書いてある」というような
人たちは選挙に行くのです。

だから、たんに「選挙に行こうよ」
では駄目なのです。もちろんそのこ
とも大事ですが、問題なのは若い人
たちには政治を変えられる、政治を
変えたら自分たちの生活も変わるの
だという確信がないことなのです。
政治なんか変えられない、たとえ政
治が変わっても自分の生活は変えら
れないという思い込みが強すぎるの
です。

たとえば、非正規労働者の最低賃
金を、時給1500円にしようとい
う運動があります。政治を変える、
選挙に行くと政権を変える、そとい
う中で最低賃金をヨーロッパ並みに
1500円に上げていく。正規労働
者の最賃も上がります。そうすれば
がらっと事態は変わります。ノー残
業と称してやっている、ホワイトカ
ラー・エグゼクティブの問題もそ
うです。こうした問題についてもき
ちんと取り組む。そういうことをやっ
て行けば政治は変わる。過労死する

まで働くのではなくて、政治を変え
ることが必要なのです。こういうこ
とを若い人たちに分かってもらう。
これがいちばん大事なのです。その
ためには何をしたらいいかという
若い人たちが立ち上がった時に、そ
れに取って代わるのではなくて応援
するのです。

いちばん大きな例は原発です。原
発の時は、中高年がなにもいわなく
ても若い人たちは立ち上がりました。
高円寺では、15000人が立ち上
がりました。彼らはいまでも福島に
出かけています。なぜなら、原発は
自分たちの問題だと思ったからです。
自分たちが変わらなきゃいけないと
思ったからです。

平和についてもそうです。NHK
の世論調査を見ると、9条について
若い人たちは60代、70代に次い
で、自分たちの生活の中で平和が必
要だと思っています。そのくらい若
い人たちには9条が定着しているの
です。

でも、なぜ9条の会に入らないの
か。なぜ平和運動や戦争反対運動に
SEALDsの人たちしか来ないの
か。これは何も自分たちが行かなく
ても、あのおじさんやおばさんたち
が頑張ってくれているので大丈夫だ
と思っただけからです。彼らが生ま

れた時から日本は平和だったのです。
本当は生まれた時から平和な国なん
てないのに、日本では平和が当たり
前だと思っただけからみんな立ち上
がらないのです。そこで「憲法改悪
が危険だよ」というと、「日本はそ
んなことにはならないよ」と根拠も
なく思ってしまう。彼らも平和が好
きなのです。だけど自分たちが座っ
ていてもできる、空気のようなもの
と思い込んでいます。

だから、私たちがやらなければな
らないことは、「これは空気ではな
い」ということをはっきりというこ
とです。子どもたちや孫たちに、
「お前たちが平和な社会のなかで暮
らせるのは、私たちが69年間頑張っ
てきたからだ」とはっきりいう。恥
ずかしがらないではつきりという。

彼らの最大の弱点は、自分たちで
立ち上がった経験がないことです。
だから、立ち上がるうと思っても、
具体的にどうやったらいいかわから
ない。だからわれわれ中高年が大い
に支援して一緒にやってあげる。こ
れが大事だと思えます。彼ら自身が
主人公として立ち上がる。若い人た
ちがこれから政治活動の中心になる。
これをやらないと、われわれはいつ
まで経っても生前退位できない。設
立当初、九条の会に9人いた发起人

のうちいま活動しているのは澤地さん一人になってしまった。このことをはつきり訴えて、私たちが次の世代をつくらなければ、私たちの世代としての責任を果たせないことになりません。まずは現役世代の人たちが立ち上がる、中高年世代は次の世代をつくる。このために頑張りたい。

この憲法学校は今年で6年目になります。来たる1年頑張つて、来年またお会いしましょう。そのときは一歩でも政治が変わっている、憲法に基づく政治が前進している、そのことを期待して私の講演についての質問に対する回答を終わりたいと思います。

要約・文章化の責任は、
鎌倉・九条の会にあります。



参加者の感想

アンケートの

「協力ありがとうございました。いくつかを紹介いたします。」

★初めて、渡辺先生のお話を伺いましたが、歯切れよく、力強く、情熱的なお話しぶりに大変感銘を受けました。とても解りやすく、これからの市民活動の指針をたくさんいただけました。大変励まされました。改革の料理のお話、大変説得力がありました。

★渡辺先生のご講演はこれまでも複数回、拝聴させていただきましたが、今回は疑問に思っていたことをスッキリ分析してただけて大変よく解りました。先の参議院選の結果の二つの顔という内容についてです。新聞の見出しに戸惑った者の一人でしたからありがとうございました。市民レベルの運動の力を増すことの大切さがこれまでのことでも分かりましたが、これから腰をもうひとつずつえて向き合わなければ安倍政権に對じできないのだと思いました。

★渡辺治さんの力強いお話に改めて共闘していくことの大切さを感じました。平和を守り続けましょう。

★今回もおもしろいお話、ためになるお話、ありがとうございました。ちょっとイスが硬いのでしりが痛くなりました。

した。どう進めていくか、具体的に必要ですね。

★毎回、分かりやすいお話でいろいろな参考になります。とにかく、あきらめずに活動を続けるしかないと思改めて思われました。

★初めて渡辺先生のお話をお聞きしました。素晴らしい内容に感動。行動する勇気をいただきました。参議院選で初めて国政選挙に係りました。街宣に行き、チラシを配り、電話をかけました。安倍政権を必ず倒したいと思つていきます。

★質問に答える時間になつて熱が入つた。政治を変えるために、市民の運動の重要さかわかつた。

★講演を聴いて勇気を与えられました。「観客にならずに主人公になる」そうですね。いまよりも九条の会を少しでも広げたいです。

★私にとって難しい話ですが、とにかく身近な人たちに反戦・反核は訴え続けます。

★世の中が悪い方向に向かっていくばかりのように感じる毎日でしたが、先



生のお話を聞いて少し元気が出ました。デモや集会にまた参加していきたいと思えます。

★いつもながらの渡辺先生の立て板に水の講義。大変分かりやすく納得、理解ができました。と同時にこの先もめげず、たゆまず現憲法擁護のために微力ながら進む力をもらった思いです。

★現政権に対する不安と行き先の見えない状態から、少し目先が開けた思いです。これから微力な一市民がどう動いていったら良いか真剣に考えます。現在のマスコミの姿勢、報道の片寄りが問題です。

★とても分かりやすく話していただき、昨年からのことを思い出しながら、これからの行動について考えさせられました。少しでも運動に係わっていったらと思つていきます。

★安倍改憲の恐怖を感じました。

★今後の方向性がよく理解できました。市民連合の主旨を具体的に政治に結び付けていくか、また横のつながりをどのように持ち、各政党と連合していくのか期待したい。

★自民党の選挙からくり、税金を思い切り使っていること、それになびいてしまう国民の情けなさが身にしみます。

★歯切れよく、熱のこもった口調でわかり易く話され、この間の経過、状況、背景がよく理解できました。市民の力を信じ、政治家を応援、後押ししていきたいと思えます。よいお話をありがとうございました。

9の日行動

毎月におこなっている9の日行動、1月は、成人の日にしています。今年はずうと9日。

鎌倉芸術館でおこなわれた成人式の会場で、封筒にメッセージ、リーフレット、憲法をくらしの中に（平和都市宣言、鎌倉市民憲章、日本国憲法、児童憲章な



どを掲載）を入れ配布しています。約350部があるという間に新成人に手渡されました。



5ヶ国語で書かれた憲法第9条リーフレット



新成人のみねさまへ

成人おめでとうございます。

憲法は、みなさんが人間らしい働き方と、豊かな暮らしをする権利を保障しています。

憲法を政治に生かして、「普通に働けば普通に暮らせる社会」を一緒につくっていきましょう。

「ブラック」なアルバイトや「ブラック」な働き方をしていませんか？大きな奨学金を背負って勉強していませんか？

あなたの意見を生かせるのは選挙です。

世界の各地で暴力の応酬が続き戦火はやみません。

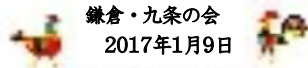
鎌倉市民の作家、故井上ひさしさんは「戦争や災害ではたくさんの人が同じ死に方をしなければならぬ。一人ひとりが違う死に方ができるのは幸せなことなんだ」と病床でご家族に話された。この何にも代え難い大切な命が、今、正義という名の戦争のもと、世界各地で人と人が殺しあう逃げ場のない危険にさらされています。

日本は憲法で「二度と戦争をしない」と誓っています。また、おかしな事を「おかしい」と言える自由を保障しています。

私たちが平和で豊かな暮らしをする基本の権利は憲法で保障されています。

憲法を学び、政治と暮らしに生かしましょう。

鎌倉・九条の会
2017年1月9日



お知らせ

★世界平和アピール七人委員会 2017年講演会

2017年11月16日(木) 午後から
場所：鎌倉芸術館小ホール

★世界平和アピール七人委員会委員

武者小路公秀(国際政治)、土山秀夫(病理学)、大石芳野(写真家)
池内了(宇宙物理学)、池辺晋一郎(作曲家)高村薫(作家)
小沼通二(物理学)

*詳細は、後日、鎌倉・九条の会ホームページに掲載

★毎月の9の日行動

毎月9日に鎌倉駅東口地下道付近で、リーフレットを配っています。短時間でも一緒に！！

毎月9日	平日	15時～(1時間ほど)
	土・日・祝日	11時～(1時間ほど)

第15回 鎌人いち場

2016年10月16日

鎌倉市市民活動センター運営委員会
が開催する第15回鎌人いち場の「知る場」に出店(参加)。
シール投票やリーフレットを配布。



鎌倉・九条の会をアピール